

平成29年度第2回仙台地域農業普及活動検討会 次 第

日時：平成30年2月5日（月）

午後1時30分から午後4時まで

場所：宮城県仙台合同庁舎 1003会議室

1. 開 会 13:30

2. あいさつ 13:30～13:35

3. 課題検討 13:35～15:25

(1) 平成29年度完了プロジェクト課題について

【完了課題】パワーポイントで説明（チームリーダー）各10分+全体検討10分

- No1 集落営農100ha 法人の鉄人化計画の推進
（対象：（農）井土生産組合）
- No3 中山間地域の農業を担う新設法人の体制整備
（対象：（農）あきう生産組合）
- No4 曲がりねぎ販売額1億円を目指す指定産地の育成
（対象：JAあさひなねぎ部会）
- No6 就農計画の早期達成による新規就農者の定着促進
（対象：認定就農者，認定新規就農者，新規就農者）

(2) 平成30年度普及指導活動について

○普及センターの基本方針

【プロジェクト課題】ポンチ絵と年度計画（チームリーダー）説明5分+検討5分

- ・ 仙台東部における土地利用型農業法人の経営体質の強化
（対象：（農）ファームセヶ浜，（農）グリーンファーム松島，（農）岩切生産組合，（農）せんだいあらはま，（農）六郷南部実践組合）
- ・ 多様な担い手による園芸振興を軸とした中山間地域農業の実現
（対象：JA仙台根白石地区生産者）
- ・ 省力化技術導入による大規模土地利用型法人の経営体質強化
（対象：みどりあーと山崎（株））
- ・ 生産組織でのねぎ作期拡大による収益性向上
（対象：（農）いさござわ生産組合）
- ・ 安定供給が可能なブルーベリー産地及び新たな果樹産地の育成
（対象：富谷市ブルーベリー生産者，黒川郡ぶどう生産者）

(3) 総合検討 15:35～16:00

4. 閉 会 16:00

II 平成29年度普及指導員活動計画

(1) プロジェクト課題一覧表

資料1

No	プロジェクト課題名	計画期間	対 象 (対象農家・地域名等)	進行管理担当班 担 当 者 名
1	集落営農100ha法人の鉄人化計画の推進 (「魅力ある農業」関連課題, 「中間管理事業」関連課題)	H27~H29	(農) 井土生産組合	地域農業班 ◎鈴木智貴, 守屋明良 長田幸浩, 鈴木康成 高橋真樹子, 小田中大輔 農業革新支援専門員 (佐藤地域農業班長)
2	仙台東部における土地利用型農業法人の経営体質の強化 (「魅力ある農業」関連課題, 「中間管理事業」関連課題)	H29~H30	(農) ファームセヶ浜 (農) グリーンファーム松島 (農) 岩切生産組合 (農) せんだいあらはま (農) 六郷南部実践組合	先進技術第二班 ◎高橋真樹子, 泉澤弘子 佐藤郁子, 丹野美和 長田幸浩, 鈴木康成 服部信次 (鈴木先進技術第二班長)
3	中山間地域の農業を担う新設法人の体制整備	H29	(農) あきう生産組合	先進技術第二班 ◎齋藤雅博, 佐藤郁子 鈴木智貴, 早坂浩志 服部信次, 小田中大輔 (鈴木先進技術第二班長)
4	曲がりねぎ販売額1億円を目指す指定産地の育成	H27~H29	J A あさひな ねぎ部会	先進技術第一班 ◎笹原教子, 井上眞弘 大河原香織, 飯沼千史 早坂浩志 (飯沼先進技術第一班長)
5	安定供給が可能なブルーベリー産地及び新たな果樹産地の育成	H28~H30	富谷市ブルーベリー生産者, 黒川郡ぶどう生産者	先進技術第一班 ◎上野慶紀, 佐藤昌幸 佐藤秀俊, 飯沼千史 齋藤雅博 (飯沼先進技術第一班長)
6	就農計画の早期達成による新規就農者の定着促進	H27~H29	認定就農者, 認定新規就農者, 新規就農者	地域農業班 ◎大河原香織, 佐藤秀俊 笹原教子, 上野慶紀 (佐藤地域農業班長)

I 普及センターの平成30年度基本方針 (案)

「今こそ拓こう！多様な仙台近郊農業」

仙台地域は、平野部に開けた広大な水田を活用した米・麦類・大豆・そば等の土地利用型作物を基幹に、大消費地仙台を抱え都市近郊の特徴を生かした園芸等の多様な農業を展開してきた。

しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、仙台湾沿岸地域を中心に農地や農業・園芸用施設等に未曾有の被害を受けた。また、農業従事者の減少・高齢化、耕作放棄地の増大などに加え、東日本大震災を契機に、都市周辺部の混住化と農村部の農家数の減少など、これまでの地域課題が大きく変化し、新たな局面を迎えている。

現在、被災した沿岸地域では、農地・農業用施設等の復旧も進み、本格的に営農活動を再開する生産者も増加している。平成26年度からは、被災農地での大区画ほ場整備事業が本格的に実施され、新たに大規模な地域営農の構築が進展してきており、これまで以上に復興・再生に向けた継続的な支援が求められている。

一方、内陸部の黒川地域では、自動車産業や大規模園芸企業の進出、仙台市への通勤圏として住宅の団地化が進み、人口の増加や新たな雇用の場を創出し、地元食材の需要増加や園芸産出額向上にも寄与することが期待されている。

このような中、平成28年11月、国において「農林水産業・地域の活力創造プラン」が改定されるとともに、更なる農業の競争力強化を実現するための「農業競争力強化プログラム」が決定され、「農業競争力強化支援法」が平成29年5月に成立した。さらに平成30年度から始まる新たな米政策や収入保険制度への対応など、農業を取り巻く情勢は、今後の農業経営や農村地域全体において大きな転換期を迎えている。

このような状況を踏まえ、今年度の普及活動は、引き続き被災地域での復興への支援、儲かる農業の実現に向けて、農地中間管理事業を活用した人・農地プランや水田フル活用ビジョンの具現化による地域農業の再編や担い手の経営安定を図るとともに、大都市仙台が位置する地域の強みを生かした新たな仙台近郊農業の構築を推進する。

そのため、「第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画」や「仙台地域普及指導基本方針」、管内の市町村・JAの振興計画等を踏まえつつ、「宮城県震災復興計画」における「発展期1年目」としてさらなる進展を目指し、次の3項目を重点活動項目に掲げ、関係機関と緊密に連携しながら、効率的な活動を展開する。

平成30年度重点活動項目

- (1) 被災地域等の発展と地域農業の担い手の確保・育成
- (2) 水田農業の大規模経営体の育成
- (3) 仙台近郊の多彩な園芸産地の振興

(1) 被災地域等の発展と地域農業の担い手の確保・育成

大区画ほ場整備事業が実施されている被災地域において、合理的な土地利用や農地集積等を推進し、大規模農業法人の発展を目指す。

また、認定農業者、集落営農組織等の担い手育成については、中山間地域も含めた法人化や経営の多角化等による経営発展を促進するとともに、新規参入者を含む青年農業者の支援については、関係機関との連携体制を構築し、資質の向上と定着を図る。

- ◇土地利用型農業や園芸を柱とした大規模営農体系の確立支援
- ◇新規法人等への経営分析・診断に基づく、生産・経営の課題解決支援
- ◇新たな担い手組織の育成や法人化による農業構造の再編と経営の安定化支援
- ◇次代を担う青年農業者等の育成支援

(2) 水田農業の大規模経営体の育成

水田農業においては、経営面積が拡大する組織経営体を中心に、人・農地プランの具現化や農地中間管理事業等による農地集積を促進するとともに、土地利用型作物の体系化技術の構築や露地野菜等の土地利用型園芸の導入を図る。

- ◇人・農地プランの策定及び行動計画の実践支援
- ◇水田農業の大規模化・団地化等に対応できる経営体の育成支援
- ◇水稲直播栽培等省力化技術の導入による生産力の向上及び生産コストの低減支援
- ◇土地利用型作物のICT等活用による栽培管理の最適化・技術の体系化
- ◇水田のフル活用に向けた園芸作物導入支援

(3) 仙台近郊の多彩な園芸産地の振興

仙台近郊の立地状況を生かし、収益性や競争力を高める園芸作物の生産技術向上への取組を促進し、多彩な経営による産地育成を図る。

- ◇地域振興作物である「ねぎ」の生産組織を中心とした産地育成
- ◇安定栽培技術の確立や新品種導入によるブルーベリーの産地拡大とぶどうやイチジク等の新品目導入支援
- ◇環境制御システムやGAPに取り組む大規模園芸経営体への技術支援
- ◇顧客ニーズの把握に基づいた直売所やインショップ向け園芸品目の栽培技術の導入支援
- ◇中山間地域の特色を生かした新たな園芸品目等の導入支援

これらの重点的な取組を行うほか、原子力発電所事故に伴う放射性物質汚染対策への支援、売れる米づくりを目指した環境保全米生産への取組、環境に配慮した農業の推進など、安全・安心な農産物生産に向けた活動に取り組む。

平成30年度プロジェクト課題一覧表(案)

(農業普及活動検討会用)

No	プロジェクト課題名	計画期間	対象(対象農家・地域名等)	課題の活動内容等
1	仙台東部における土地利用型農業法人の経営体制の強化 (「中間管理事業」関連課題)	H29～ H30 継続	(農)ファームセヶ浜 (農)グリーンファーム松島 (農)岩切生産組合 (農)せんだいあらはま (農)六郷南部実践組合	先進技術第二班 ◎高橋他8人 ○5法人毎に課題を定めて、集中的に課題解決に向けて誘導。 ○共通課題：経営方針の明確化・共有化。 ○園芸品目の生産量拡大。
2	多様な担い手による園芸振興を軸とした中山間地域農業の実現 (「中山間地域振興」関連課題)	H30～ H32 新規	J A 仙台根白石地区生産者(6人) (仙台市根白石地区)	地域農業班 ◎鈴木智他5人 ○J A 仙台女性部(3人)のカラーミニトマト等栽培技術の向上 ○水田転換事業を活用する若手農業者(3人)へのねぎ栽培指導による目標数量達成率の向上。 ○鳥獣害対策の確認・点検の支援と知識向上。
3	省力化技術導入による大規模土地利用型法人の経営体制強化 (「中間管理事業」関連課題)	H30～ H32 新規	みどりあーと山崎(株) (構成員7人) (大郷町)	先進技術第一班 ◎早坂他4名 ○湛水直播栽培の技術向上、土壌マップを活用した大豆の生産性向上。 ○株式会社での若手社員の育成と経営力の安定化。
4	生産組織でのねぎ作期拡大による収益性向上	H30～ H31 新規	(農)いさござわ生産組合 (J A あさひなねぎ部会) (大和町)	先進技術第一班 ◎笹原他3名 ○J A あさひなのねぎ生産拡大のため、拡大が期待できる生産組織での作期拡大を図り、生産量の増加と法人の経営安定化。
5	安定供給が可能なブルーベリー産地及び新たな果樹産地の育成	H28～ H30 継続	富谷市ブルーベリー生産者、黒川郡ぶどう生産者 (富谷市、黒川郡市町村)	先進技術第一班 ◎上野他3名 ○富谷市で取り組む「スイーツのまち」づくりに向けた栽培技術向上による生産量の増加。 ○ぶどう栽培の生産力向上。

課題No. 1			
課題名 仙台東部における土地利用型農業法人の経営体質の強化(魅力ある農業及び中間管理事業・関連課題)			
計画期間		平成29年～30年度	
対象名及び対象者数		(農)ファームセヶ浜, (農)グリーンファーム松島, (農)岩切生産組合, (農)六郷南部実践組合, (農)せんだいあらはま	
課題の背景		<ul style="list-style-type: none"> ・仙台東部地区では東日本大震災後の地域農業の担い手として、集落営農組織を母体とする法人が設立されてきた。中でも、平成26年度にJA仙台の出資により設立された5つの土地利用型農業生産法人は現在3期目の経営を行っている。いずれの法人も経営者である理事の年齢層は高く、旧来の個別経営もしくは任意組織における経営感覚からの脱却が課題となっている。 ・平成30年の米政策転換などの取り巻く環境の変化に対応するため、経営目標を実現するための中期計画の策定・見直しや、経営計画の着実な実践が必要である。 ・いずれの法人も大豆生産に取り組んでいるが、転作組合から法人化した2法人(岩切生産組合、グリーンファーム松島)は、転作大豆の収量が不安定で作業計画の見直しによる効率的な生産体制の確立が必要となっている。またほ場整備後の大区画ほ場で大豆生産に取り組む3法人(せんだいあらはま、六郷南部実践組合、ファームセヶ浜)では、ほ場整備後の条件にあわせた生産の安定化が課題となっている。 ・新たに露地園芸(六郷南部実践組合)や施設園芸の導入(せんだいあらはま、ファームセヶ浜、グリーンファーム松島)も進んでおり、周年雇用の実現や複合経営の安定化に向けた園芸生産技術の定着が必要である。 <p>〈前年度までの成果と今後の改善方向〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、法人理事を対象とした集合研修や個別巡回指導を通して、経営上の課題の明確化や法人内での共有化が図られた。平成30年度においては、各法人の抱える課題解決に向け、経営ビジョンや中期経営計画の策定などを支援することで、法人の運営体制が強固になり経営発展に向けた素地が築かれる。 	
意図する対象の変化		<ul style="list-style-type: none"> ・経営目標や経営計画を作成・共有化し目的意識が明確になることにより、経営者マインドが醸成され、法人運営体制が強固になる。 ・転作大豆、園芸作物の安定生産が行われることにより、水田営農を核とした複合経営が実践され、持続可能な農業経営が展開できるようになる。 	
県実施方針上の関連項目		1 - (1) 次代の農業を担う経営体の育成・支援 1 - (2) 津波被害地域の営農確立支援 2 - (1) 先進的技術に取り組む経営体の育成・支援	
地域基本方針上の関連項目		1 - (1) 次代の農業を担う経営体の育成・支援 1 - (2) 沿岸地域の営農確立支援 2 - (1) 先進的技術に取り組む経営体の育成・支援	
担当チーム員		◎高橋真樹子, 泉澤弘子, 佐藤郁子, 鈴木智貴, 丹野美和, 長田幸浩, 鈴木康成, 小田中大輔, 服部信次	担当班及び 進行管理責任担当者 先進技術第二班 鈴木康成
平成30年度			
成果指標	定性的目標 ・経営ビジョンや中期経営計画を策定・共有化することにより経営発展に向けた素地が築かれる。 ・転作大豆の安定生産が行われるとともに、園芸作物が複合部門として定着する。		
	定量的数値目標 ・経営目標達成法人数 H28年 - →H29年 3(実績) →H30年 5		
活動指標	定量的数値指標(合計総現地活動日数) 145日		
	活動事項 ・経営者マインドの醸成と法人運営体制の強化 58日 ・経営計画の実践による水田営農を核とした複合経営の安定化 87日		
関係機関の主な役割分担項目 JA仙台, 仙台市, セヶ浜町, 松島町: 研修会開催, 情報共有			
関連事業名と役割 地域農業担い手育成支援事業: 民間専門家派遣			

1. 仙台東部における土地利用型農業法人の経営体質の強化

目標年度：平成30年度 経営ビジョン策定法人数 2 → 5

- 活動期間 平成29～30年度
- 対象者名 (農)ファームセヶ浜, (農)グリーンファーム松島, (農)岩切生産組合
(農)六郷南部実践組合, (農)せんだいあらはま
- 仙台東部地区では東日本大震災後, 農地の受け皿として法人が設立され, 平成26年度には土地利用型では最も多い5つの法人が設立された。
- 経営者マインドの育成や経営計画に基づく実践活動をサポートし, 法人の経営体質強化に向けた支援を行う。

平成29年度成果指標

目標を達成するための普及活動

1. 経営者マインドの育成

- 組織運営支援を通して意識醸成を図り, 法人内の合意のもと経営ビジョンが策定される。
- 合同研修会, 意見交換会を通し法人間の連携が促進され経営者マインドが育成される



2. 経営計画に基づく実践活動の支援

- モデル経営体において販売目標など長期経営計画が確実に実行される



平成29年度

- 経営ビジョンの作成支援
- 法人間連携の促進
- 経営計画に基づく実践活動の支援
 - ✓ ほ場整備事業に対応した, 労働集約型・土地利用型作物の生産支援
 - ✓ 施設園芸作物の技術定着支援
- 雇用の定着支援

平成30年度

- 経営ビジョン, 経営計画作成支援
- 法人間連携の促進
- 経営計画に基づく実践活動の支援
 - ✓ ほ場整備事業による経営面積の減少に応じた野菜生産の効率化支援
 - ✓ 施設園芸作物の技術定着支援
- 雇用の定着支援

平成29年度の普及活動の特徴

- 組織内で経営課題の共有化をすすめ, 集合研修を通し経営管理・組織運営についての意識啓発を図ると共に法人間の連携を促進する。
- JA仙台, 仙台市と連携を密にしながら, 連携して支援にあたる
- 必要に応じて民間専門家の指導を受けながら, 法人マネジメント能力の向上を図る

関係機関との連携

- JA仙台 研修会共催, 情報共有
- 仙台市 情報共有
- 宮城県担い手育成総合支援協議会 経営管理・計画作成支援
- みやぎ産業振興機構 民間専門家の派遣

(年度様式2) プロジェクト課題計画

課題No. 2	
課題名 多様な担い手による園芸を軸にした中山間地域農業の実現	
計画期間	平成30年度～平成32年度
対象名及び対象者数	仙台西部根白石地区生産者 (JA仙台根白石地区女性部会員3名, 野菜生産転換促進事業実施者3名)
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台西部には中山間に指定されている地域を含めた5地区があり, 水稻, 水田転作, 野菜を主とした園芸品目等, 多様な農業が展開されている。一方, 鳥獣被害が妨げとなって, 生産者の生産意欲が削がれる状況にあり, 地域で営農を継続するための対策が求められている。 ・根白石地区の園芸栽培の主たる担い手はJA仙台根白石地区女性部であり, インショップやJA直売所等に出荷している。また, 加工・業務用野菜の生産拡大を目指して水田を活用した土地利用型園芸を担う生産部会が設立される。これらの生産者は安定生産と品質向上のための技術支援を求めている。 ・多様な園芸品目が栽培されているなか, JA仙台では根白石地区でカラーミニトマト, ねぎ等を振興品目として掲げている。出荷先はJAや市場のほか, 契約出荷の拡大を目指している。 ・以上から本課題では, 仙台西部地域の農業を発展的に持続させるため, 今後の地域農業を担っていく多様な生産者を対象に, 根白石地区において園芸を軸とした支援活動を展開する。
意図する対象の変化	・仙台西部根白石地区生産者の栽培技術の基本が身につく, 生産量の向上が図られる。生産者自身が実施できる鳥獣対策の知識が身につく, 実践できるようになる。地域の農業の方向性が見えるようになる。
県実施方針上の関連項目	3-(2) 地域農業の構造改革に向けた取り組みに対する支援 3-(3) 農村地域の振興に向けた取り組みに対する支援
地域基本方針上の関連項目	3-(2) 地域農業の構造改革に向けた取り組みに対する支援 3-(3) 農村地域の振興に向けた取り組みに対する支援
担当チーム員	◎鈴木智貴, 井上眞弘, 鈴木康成 佐藤秀俊, 大河原香織, 笹原教子
	担当班及び 進行管理責任担 当者
	地域農業班 佐藤郁子
平成30年度	
成果指標	定性的目標 ・園芸品目の栽培技術の基本が身に付き, 地区の生産量・品質の向上が図られる。 ・生産者自身が実施できる鳥獣対策の知識が身につく。
	定量的数値目標 品目の経営指標の目標収量の80% : 1年目70%, 2年目80%, 3年目100%
活動指標	定量的数値指標(合計総現地活動日数) 42日
	活動事項 ・品目ごとの生産拡大と栽培技術の向上支援 (24日) ・生産者ができる鳥獣対策への取り組み支援 (18日)
関係機関の主な役割分担項目 JA仙台, 仙台市: 対象地域との連携, 研修会開催, 情報共有	
関連事業名と役割 みやぎ食と農の県民条例推進県重点プロジェクト: 園芸振興実証ほの展示, 現地検討会開催, 先進地視察研修	

2. 多様な担い手による園芸を軸にした中山間地域農業の実現

目標年度：平成32年度 収量目標の100%

- 活動期間 平成30～32年度
- 仙台西部根白石地区生産者
(JA仙台根白石地区女性部会員, 野菜生産転換促進事業実施者)
- 仙台西部地域では野菜を中心とした多様な農業が展開されており, JA仙台では西部地域の園芸振興を掲げ, 根白石地区ではカラーミニトマト, つるむらさき, 曲がりねぎを振興品目としてあげ生産の拡大を進めている。
- また, 加工・業務用野菜生産を担う仙台西部水田園芸作物部会が設立され, 水田転換の土地利用型野菜生産(たまねぎ, 立ちねぎ)に今後取り組む
- 仙台西部地域の農業を発展的に持続させるため今後の地域農業を担う生産者を対象にした園芸振興を通じた活動を展開する。

平成30年度成果目標

目標を達成するための普及活動

1. カラーミニトマト等の生産拡大と栽培技術の向上

- 栽培技術の基本が身に付き, 生産量の向上が図られる
- 経営指標の目標数量の60%

平成30年度

- 園芸品目の生産拡大と栽培技術の向上
- 生産者が実施できる鳥獣対策の取り組み支援と知識の向上

2. たまねぎ, 立ちねぎの生産拡大と栽培技術の向上

- 栽培技術の基本が身に付き, 生産量の向上が図られる
- 経営指標の目標数量の60%

平成31年度

- 園芸品目の生産拡大と栽培技術の向上
- 生産者が実施できる鳥獣対策の取り組み支援と知識の向上

3. 生産者ができる鳥獣対策への取り組み支援

- 生産者自身が実施できる鳥獣対策の知識が身につく, 実施できるようになる

平成32年度

- 園芸品目の生産拡大と栽培技術の向上
- 生産者が実施できる鳥獣対策の取り組み支援と知識の向上

平成30年度の普及活動の特徴

- 生産拡大のために効果的な技術の展示ほを設置し, 導入を検討する。
- 品目ごとの研修を先進農家を講師として実施し, 栽培技術の向上を図る。
- 生産者が実施している鳥獣対策の点検をしながら, より効果的なポイントを把握させ, 改善につなげる。

関係機関との連携

- JA仙台, JA仙台西部営農センター
対象地域との連携, 研修会開催, 情報共有
- 仙台市役所
対象地域との連携, 研修会開催, 情報共有

課題No. 3								
課題名 省力化技術導入による大規模土地利用型法人の経営体質強化								
計画期間		平成30年度～平成32年度						
対象名及び対象者数		みどりあーと山崎株式会社 7名						
課題の背景		<p>みどりあーと山崎(株)は、担い手5名で設立した前身の協業組織「山崎生産組合」が平成28年4月に株式会社化されたもので、経営規模は水稲34ha+大豆50ha。</p> <p>農地中間管理事業の活用により急速に進む農地集積に対応するため、平成29年度から直播栽培に取り組んでいるが、技術力が不十分なため収量は360kg/10a以下(H29)である。</p> <p>大豆は5年周期のブロックローテーション方式で、毎年変化する土壌型に対応した肥培管理ができず、170kg/10a(H28)程度である。</p> <p>平成29年度に後継者2名が入社し、業務習得に努めている。</p>						
意図する対象の変化		<ul style="list-style-type: none"> ・稲作省力化技術の定着により、大規模経営が安定的に持続する。 ・土壌条件に応じた肥培管理により、大豆の収量が向上する。 ・経営目標や経営計画が作成され、その達成に向けた営農が実践される。。 						
県実施方針上の関連項目		<p>1 - (1) 先進技術に取り組む経営体の育成・支援</p> <p>2 - (1) 地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に抜けた支援</p>						
地域基本方針上の関連項目		(1) 水田農業の大規模経営体の育成						
担当チーム員		◎早坂浩志, 佐藤昌幸, 長田幸浩, 高橋真樹子, 小田中大輔	担当班及び 進行管理責任担当者 先進技術第一班 飯沼千史					
平成30年度								
成果指標	定性的目標 <ul style="list-style-type: none"> ・直播栽培における効率的な雑草防除技術が検討され、経営に導入される。 ・土壌型に応じた大豆の施肥体系が検討され、経営に導入される。 ・経営ビジョンが明確となり、若手社員の育成方向が定まる。 							
	定量的数値目標 経営改善目標達成率(目標年次:H33) H30年 40% → H31年 60% → H32年 80%							
活動指標	定量的数値指標(合計総現地活動日数:88日)							
	活動事項 <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td>・(直播)雑草防除技術の検討</td> <td style="text-align:right;">40日</td> </tr> <tr> <td>・(大豆)土壌型に応じた施肥体系の検討</td> <td style="text-align:right;">16日</td> </tr> <tr> <td>・経営ビジョンの作成</td> <td style="text-align:right;">32日</td> </tr> </table>			・(直播)雑草防除技術の検討	40日	・(大豆)土壌型に応じた施肥体系の検討	16日	・経営ビジョンの作成
・(直播)雑草防除技術の検討	40日							
・(大豆)土壌型に応じた施肥体系の検討	16日							
・経営ビジョンの作成	32日							
関係機関の主な役割分担項目 JAあさひな, 大郷町:研修会開催, 組織運営支援, 情報共有等								
関連事業名と役割 農地中間管理事業, 省力・低コスト稲作推進支援事業								

3. 省力化技術導入による大規模土地利用型法人の経営体質強化

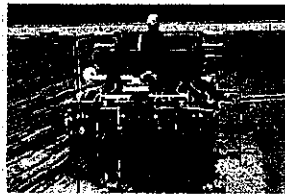
目標年度：平成32年度 経営改善目標達成率 80%

- 活動期間 平成30～32年度
- 対象者名 みどりあーと山崎株式会社
- 前身の協業組織をへいせい28年度に株式会社化，水稻34ha+大豆50haの大規模経営に取り組んでいる。
- 直播栽培への取組を開始したが，雑草や倒伏など栽培管理に問題があり，低収に留まっている。
- 大豆は，ブロックローテーションで毎年変化する土壌型に対応した肥培管理ができず，収量が向上しない。

平成30年度成果目標

目標を達成するための普及活動

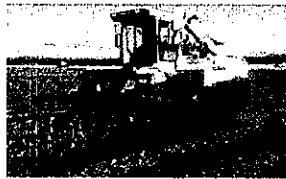
- 直播栽培における効率的な雑草防除技術が検討され，経営に導入される。



平成30年度

- (直播)雑草防除技術の検討
- (大豆)土壌型に応じた施肥体系の検討
- 経営ビジョンの作成

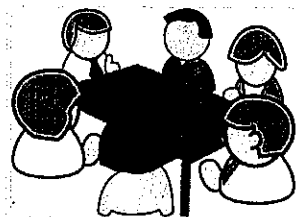
- 土壌型に応じた大豆の施肥体系が検討され，経営に導入される。



平成31年度

- (直播)倒伏防止技術の向上
- (大豆)蔓化防止技術の向上
- 経営目標・計画の作成

- 経営ビジョンが明確となり，若手社員の育成方向が定まる。



平成32年度

- (直播)安定生産技術の確立
- (大豆)安定生産技術の確立
- 経営計画に基づく事業活動

平成30年度の普及活動の特徴

関係機関との連携

- (直播)除草剤展示により，播種時及び苗立後の効果を明らかにし，雑草防除の問題を解決する。
- (大豆)土壌型別の土壌分析により，最適な施肥体系を検討する。
- 大郷町，JAあさひなと連携を密にし，組織の意向に沿った経営ビジョン作成を支援するとともに組織の問題点を把握する。

- JAあさひな
- 大郷町
：研修会開催，組織運営支援，情報共有等

(年度様式2) プロジェクト課題計画

課題No. 4			
課題名 生産組織でのねぎ作期拡大による収益性向上			
計画期間		平成30年度～平成31年度	
対象名及び対象者数		農事組合法人いさござわ生産組合（ねぎ生産組織）	
課題の背景		<ul style="list-style-type: none"> ・JAあさひなでは、ねぎ（特に曲がりねぎ）を重要な推進品目に位置づけ、販売額1億円を目標に掲げているものの、平成28年度の販売額は52,000千円となっている。また、曲がりねぎの主要な販売先である札幌市場からは増産及び販売期間の延長を求められている。 ・JAあさひなねぎ部会の現状は、会員数89名（うち生産組織は7法人）、作付面積14ha（平成29年度）で、生産者の高齢化により栽培面積の減少や出荷数量の確保が困難な状況にある。安定供給に向けて生産組織での一層の取組み推進が必要となっているが、組織でねぎを導入しようとする機運はまだ低いため、ねぎを導入して運営がうまくいくモデルを育成し、機運を高める必要がある。 ・曲がりねぎ栽培（やとい）に必要なハウスの面積には限りがある。生産拡大と農家経営の安定化のためには、立ちねぎや露地やとい等を組み合わせた作期拡大の検討が必要になってきた。 ・(農)いさござわ生産組合は、水稻、大豆及び園芸作物（ねぎ）を作付している。栽培計画や労務管理等に課題があり、ねぎ部門では利益を出せていない。 	
意図する対象の変化		<ul style="list-style-type: none"> ・ねぎ栽培の作期拡大が収入確保につながり、経営が安定する。 ・適切な作業管理ができるようになる。 ・生産組織がねぎの栽培に取組むことで、水田や地域資源の活用が促進されるとともに、新規作物としてねぎを導入しようとする生産組織のモデルとなる。 	
県実施方針上の関連項目		1 - (2) 生産力と品質を高める栽培技術の高度化	
地域基本方針上の関連項目			
担当チーム員		◎笹原教子, 大河原香織, 齋藤雅博 飯沼千史, 早坂浩志	担当班及び 進行管理責任担当者 先進技術第一班 飯沼千史
平成30年度			
成果標	定性的目標 ・計画的な作付を行うことで作期を拡大し、収益を確保できる。 ・適切な作業管理ができるようになる。		
	定量的数値目標 ・出荷期間 【H30年】5カ月→【H31年】6カ月 (H29実績:3カ月)		
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数） 70日		
	活動事項 ・作期拡大支援 46日 ・作業計画の適正化 24日		
関係機関の主な役割分担項目 関係市町村：生産向上につながる各種事業導入等に関する支援 JAあさひな：作付面積の拡大及び販売促進活動			
関連事業名と役割			

4. 生産組織でのねぎ作期拡大による収益性向上

目標年度：平成31年度 ねぎの出荷期間 6カ月

- 活動期間 平成30～31年度
- 対象者名 (農)いさござわ生産組合(ねぎ生産組織)
- 黒川地域では、ねぎ(特に曲がりねぎ)を重要な推進品目に位置づけ、生産振興を図っている。販売先からは増産及び販売期間の延長を求められているものの、需要に対する供給量が不足している。
- JAあさひなねぎ部会は生産者の高齢化により栽培面積の減少や出荷数量の確保が困難な状況にある。安定供給に向けて生産組織での一層の取組み推進が必要となっているが、組織でねぎを導入しようとする機運はまだ低いため、ねぎを導入して収益性が向上するモデルを育成する必要がある。

平成30年度成果目標

目標を達成するための普及活動

1. 作期拡大支援

- 計画的な作付を行うことで作期を拡大し、収益を確保できる。
- ねぎの出荷期間 5カ月

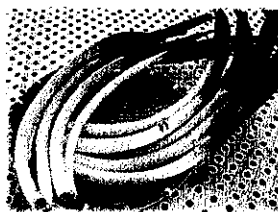


平成30年度

- 作期拡大支援
- 作業管理の適正化支援

2. 作業計画の適正化

- 作業に必要な最適人数を把握し、適切な作業管理ができるようになる。



平成31年度

- 作期拡大技術支援
- 作業管理の適正化支援

平成30年度の普及活動の特徴

- 施設やといの曲がりねぎを中心に、露地やといの曲がりねぎ及び単価の高い時期を狙ったねぎを組み合わせ、作期を拡大させることにより収益向上を図る。
- 作業に必要な最適人数を把握し、適切な作業管理ができるよう支援する。

関係機関との連携

- JAあさひな「チームねぎ」
作付面積の拡大及び販売促進活動等
- 関係市町村
生産向上につながる各種事業導入等に関する支援

課題No. 5			
課題名 安定供給が可能なブルーベリー産地及び新たな果樹産地の育成			
計画期間		平成28年度～平成30年度	
対象名及び対象者数		富谷市ブルーベリー生産者(うち改植または新植実施者6人) 黒川郡ぶどう生産者(うち主要生産者5人)	
課題の背景		<ul style="list-style-type: none"> ・富谷市は平成28年10月に市制移行し、「スイーツのまち」をシティブランドとして確立するという施策目標を掲げており、「ブルーベリー」の生産拡大を図る意向がある。 ・富谷市ブルーベリー生産組合では生果及び加工品を販売しているが、果実収量が低く、果実が不足している。 ・高樹齢化やせん定技術が低く、干ばつや湿害による樹勢の低下等により出荷量が減少してきており、産地の維持発展のための技術的な改善が必要である。 ・H28年4月にJAあさひなぶどう部会が設立したが、栽培技術が未熟であり、まとまった販売には至っていない。また、植栽して間もない生産者も多いことから、技術的な支援が必要である。 <p><前年度までの成果と今後の改善方向></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブルーベリーのせん定講習会及び個別巡回指導により、せん定技術が向上し樹勢が回復してきた。今後は、せん定指導とともに花芽制限処理を実施する。 ・ブルーベリーの干ばつ対策のため、自動かん水装置の調査ほを設置した。調査結果をもとに、適期かん水の指導を行う。 ・富谷市の栽培環境や販売方法に適した「ラビットアイブルーベリー」の導入に向け視察研修の実施や試験栽培ほ場を設置し、約10a植栽されたほか、生産組合において約20a相当の苗木が育成されており、今後生産拡大を図る。 ・ブルーベリーの新規栽培者(H28:3人、H29:1人)が全員もみ殻や堆肥を施用するなど、これまで行われてこなかった定植前の土壌改良が実施された。今後、実施した新規栽培者を継続的に指導し、モデル農家の育成を図る。 ・年3回のぶどう栽培管理講習会や巡回指導を行ったことで、植調剤処理や房管理が適切に実施され高品質なぶどうを出荷した生産者もいるが、計画どおり実施できなかった生産者もいるため、継続して講習会及び個別巡回で指導する。 	
意図する対象の変化		<ul style="list-style-type: none"> ・適切なせん定やかん水を行うことで、ブルーベリー果実の収量が向上する。 ・優良な品種を導入することで、販売期間が拡大し、収量の増加も図られる。 ・ぶどうの適期管理を行うことで、販売可能な高品質の果房が生産される。 	
県実施方針上の関連項目		2-(1)先進的技術に取り組む経営体の育成・支援	
地域基本方針上の関連項目		2-(1)先進的技術に取り組む経営体の育成・支援	
担当チーム員		◎上野慶紀, 守屋明良, 飯沼千史, 齋藤雅博, 佐藤秀俊	担当班及び 進行管理責任担当者 先進技術第一班 飯沼千史
平成30年度			
成果指標	定性的目標 <ul style="list-style-type: none"> ・適切なせん定作業やかん水等肥培管理の実施により安定生産が図られる。(ブルーベリー) ・栽培環境や販売方法に合った「ラビットアイブルーベリー」の作付面積が拡大する。(ブルーベリー) ・適切な着房数管理及び適期の植調剤処理により高品質なぶどうが生産、販売される。(ぶどう) 		
	定量的数値目標 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者の出荷量 ブルーベリー: 250kg(H27実績)→270kg(H28実績:738kg)→750kg(H29実績:564kg)→800kg(H30) ぶどう: 0kg(H27実績)→50kg(H28実績:215kg)→310kg(H29実績:151kg)→430kg(H30) 		
活動指標	定量的数値指標(合計総現地活動日数) 83日		
	活動事項 (ブルーベリー)	<ul style="list-style-type: none"> ・生産技術向上支援 41日 ・有望品種導入支援 14日 	
	(ぶどう)	<ul style="list-style-type: none"> ・生産技術向上支援 28日 	
関係機関の主な役割分担項目 JAあさひな, 富谷市: 研修会開催, 情報共有, 事業導入支援 農業・園芸総合研究所: かん水技術の指導協力(自動かん水装置の調査協力)			
関連事業名と役割 ブルーベリー産地拡大事業: 苗木, 資材等の購入補助			

5. 安定供給が可能なブルーベリー産地及び新たな果樹産地の育成

目標年度：平成30年度 H30目標：対象者の出荷量 ブルーベリー800kg, ぶどう430kg

- 活動期間 平成28～30年度
- 対象者名 富谷市ブルーベリー生産組合 組合員(うち改植または新植実施者6人), JAあさひなぶどう部会 役員(5人)
- 課題の背景
 - ・富谷市ブルーベリー生産組合では、干ばつや湿害による樹勢の低下やせん定技術の不足などにより果実収量が低く、産地の維持発展のための技術的な改善が必要である。
 - ・H28年4月にJAあさひなぶどう部会が設立したが、栽培技術が未熟であり、まとまった販売には至っていない。植栽して間もない生産者も多いことから、技術的な支援が必要である。

平成30年度成果指標

■ブルーベリー (1)

・適切なせん定作業やかん水等肥培管理の実施により安定生産が図られる。



■ブルーベリー (2)

・栽培環境や販売方法に合った「ラビットアイブルーベリー」の作付面積が拡大する。



■ぶどう

・適切な着房数管理及び適期の植調剤処理により、高品質なぶどうが生産・販売される。



目標を達成するための普及活動

平成28年度

- ブルーベリーの生産技術向上支援と有望品種導入支援
- ぶどうの生産技術向上支援

平成29年度

- ブルーベリーの生産技術向上支援と有望品種の導入支援
- ぶどうの生産技術向上支援

平成30年度

- ブルーベリーの生産技術向上支援と有望品種栽培支援と導入支援
- ぶどうの生産技術向上支援

平成30年度の普及活動の特徴

- 講習会や現地検討会、個別巡回指導により、ブルーベリーのせん定技術や花芽制限処理、適期かん水技術の向上を図る。
- 生育調査や現地検討会等により「ラビットアイブルーベリー」の特徴を周知し、作付誘導を行い、作付面積の拡大を図る。
- 年数回の栽培講習会や個別巡回指導を実施し、高品質なぶどうの安定生産を図る。
- 富谷市、JA、市内実需者と連携し、新規特産果樹の栽培、導入に向けた支援を行う。

関係機関との連携

- JAあさひな、富谷市：講習会開催、情報共有
- JAあさひな、富谷市：生産向上につながる事業の実施、各種事業導入等に関する支援
- 農業・園芸総合研究所：自動かん水装置の調査協力等

平成29年度第2回仙台地域農業普及活動検討会

【評価値】

項目/評価者	1	2	3	4	5	6
平成29年度プロジェクト課題について (評価値合計/平均値) 25/4.16	4	4	5	4	4	4
普及計画について (評価値合計/平均値) 27/4.5	5	4	5	5	4	4
プロジェクト課題1【仙台東部における土地利用型法人の経営体質の強化】 28/4.66	5	4	5	5	5	4
プロジェクト課題2【多様な担い手による園芸振興を軸とした中山間地域農業の実現】 23/3.83	4	3	5	5	3	3
プロジェクト課題3【省力化技術導入による大規模土地利用型法人の経営体質強化】 26/4.33	5	4	5	5	4	3
プロジェクト課題4【生産組織でのねぎ作期拡大による収益性向上】 27/4.5	5	3	5	5	5	4
プロジェクト課題5【安定供給が可能なブルーベリー産地及び新たな果樹生産地の育成】 26/4.33	4	4	5	5	4	4